

全国の海業取組事例に見る漁港施設の活用時の検討事項

Considerations when utilizing fishing port facilities as seen in national examples of Umigyo

○鈴木空¹, 菅原遼², 星上幸良²

*Sora Suzuki¹, Ryo Sugahara², Yukiyooshi Hoshigami²

Abstract: This study that a cross-sectional evaluation of prior cases for practice is necessary for facility conversion, this study focused on the “Umigyo” and aimed to capture issues and business trends at the time of project implementation by organizing project outlines and location/spatial characteristics. As a result, we found that in many cases in areas with loose land use regulations and small cities, the collection of subsidies and infrastructure development are considerations at the time of establishment, and that although subsidies are utilized at the time of establishment, the municipalities and fishing cooperatives bear a large burden after establishment.

1. はじめに

現在、2700ヶ所以上が分布^[1]するわが国の漁港では、漁港機能の重複や分散等に伴い漁港の施設及び用地の遊休化が進行している。こうした未利用の漁港施設の増加により、漁港地域の活力低下や維持管理及び更新費の増大が懸念されている。そのため、近年では、「海業（うみぎょう）」の取り組みが注目されており、低・未利用化した漁港施設について、民間活力の導入も視野に入れた、漁業生産増大の場や賑わい創出の場としての有効活用が模索されている^[2]。しかし、既存の報告は事例紹介にとどまっており、今後、全国の漁港が実践していく際に参考となる、漁港施設活用時の検討事項の整理は必ずしも行われていない。

そこで本稿では、全国の海業の取組事例に着目し、事業及び立地特性を整理するとともに、事業実施時の検討事項を捉えることを目的とする。

2. 調査概要

調査概要を Table1 に示す。先行事例として「海業の取組事例集」記載の陸域での取組事例を対象に、事業概要や立地・空間的特性に関する項目について、Google Maps や RESAS 等の国や自治体が提供する各種情報提供サービスに基づき分析を行った。また、事業概要や事業実施時の課題点、工夫点等についてアンケート調査を行い、事業実施時の検討事項を整理した。

3. 海業取組事例の概要

海業事例の事業及び立地特性を Table2 に示す。事例は 10 都道府県 15 市区町村で 15 事例確認できた。

3-1. 事業の概況

各事例の種別では、第一種漁港、第二種漁港が 5 漁港 (33.3%) と最多であった。また、漁港管理者は、都道府県管理が 8 漁港 (53.3%)、市区町村管理が 7 漁港 (46.7%) であった。さらに、用途は、飲食施設が 10

Table 1 Survey Summary

調査対象	「海業の取組事例集」のうち陸域での取り組み、計15事例
① 調査方法	[文献調査 (Web)] : 水産庁HPに記載されたデータ 各自自治体が公開する都市計画情報 (都市計画図、地区計画等) RESAS 地域経済分析システム Google Maps (2024年版) の距離算定機能
	② 調査内容
③ 調査方法	[アンケート調査] : 各漁港管理者 (場合によっては、市区町村または漁業協同組合)
④ 有効回答率	73.3%(11漁港/15漁港)
⑤ 調査内容	・事業概要・事業実施の際の課題点及び工夫点

Table 2 Overview and Location Characteristics

項目	分類	漁港数	割合	項目	分類	漁港数	割合
1 漁港種別	第一種漁港	5	33.3%	5 市区町村人口	~4.9万人	8	53.3%
	第二種漁港	5	33.3%		5~9.9万人	6	40.0%
	第三種漁港	2	13.3%		10~29.9万人	1	6.7%
	特定第三種漁港	2	13.3%		30万人~	0	0.0%
2 漁港管理者	都道府県	8	53.3%	6 漁港区域の区域区分 (重複あり)	市街化区域	4	26.7%
	市区町村	7	46.7%		市街化調整区域	1	6.7%
	養殖施設	1	6.7%		非線引き区域	10	66.7%
	体験施設	2	13.3%		住居系	4	26.7%
	その他	7	46.7%		商業系	2	13.3%
3 用途 (重複あり)	飲食施設	10	66.7%	7 漁港区域の用途地域 (重複あり)	準工業地域	7	46.7%
	販売施設	9	60.0%		工業地域	1	6.7%
	宿泊施設	2	13.3%		工業専用地域	2	13.3%
	その他	7	46.7%		無指定	7	46.7%
	地方公共団体	2	13.3%		最寄駅からの移動距離	~1.4km	7
4 事業主体	漁業協同組合	10	66.7%	1.5~2.9km	1	6.7%	
	民間事業者	2	13.3%	3km~	7	46.7%	
	複数	1	6.7%	~9km	2	13.3%	
				10~39km	10	66.7%	
			40km~	3	20.0%		

※政令指定都市・中核市・特例市または県庁所在地に位置する代表駅を中心都市と定義した。

施設 (66.7%) と最も多く、次いで販売施設は 9 施設 (60.0%) と続き、半数以上の施設が飲食施設又は販売施設に転用されていることが分かる。加えて、事業主体は、漁業協同組合が 10 漁港 (66.7%) と最も多く、水産関係者主導の事業が多い。

3-2. 立地の概況

各漁港の立地の概況について、市区町村人口は、5 万人未満が 8 漁港 (53.3%) と最も多く、次いで 5 万人以上 10 万人未満が 6 漁港 (40.0%) であり、都市人口が 10 万人に満たない小都市での事例が多いことが分かる。また、漁港区域は非線引き区域が 10 漁港 (66.7%) と最多であり、用途地域は無指定、準工業地域が 7 漁港 (46.7%) と最多で、土地利用の規制が比較的緩い立地

1 : 日大理工・院 (前) 2 : 日大理工・教員・海建

が多い。さらに最寄駅からの移動距離は、1.5 km未満、3km以上が7漁港(46.7%)と最多であった。加えて、都市部からの直線距離は10 km以上40 km未満が10漁港(66.7%)と最多であった。

4. 事業における課題及び工夫点の抽出

4-1. 施設の活用方法と検討事項

漁港施設の活用方法とその際の検討事項の関係をTable3に示す。漁港施設を活用した13施設(11漁港)の内、新たに施設を建設した「新築」が6施設(46.2%)と最も多く、施設を改修した「改修」が4施設(30.8%)と続いた。検討事項については、補助金収集、上下水道の整備、電気設備の整備が5施設(38.5%)と多く、施設開設に当たっては、財源の確保やインフラ整備が検討事項となる。

4-2. 用途と事業関係者

事業を行う際の関係者についてTable4に示す。1漁港あたりの関係組織数の平均値は5.3であり、行政機関が1.9と最多であった。また、宿泊施設に転用している事例は1漁港あたりの民間企業の組織数が3.5と最も多く積極的な民間活力の導入が窺える。

4-3. 合意形成の際の課題と取り組み

意見調整の際の課題と工夫点についてTable5に示す。課題について大項目では、「意見調整に時間を要した」と回答した漁港が10漁港(90.9%)と最多であり、円滑な事業展開が図れていないことが分かる。また、合意形成の取り組みでは、説明会の開催が7漁港(63.6%)と最多であった。中でも、漁協や企業に何かしらの課題があったと回答した事例では、説明会の機会を設ける傾向にある。

4-4. 資金負担割合

資金負担割合の平均をTable6に示す。施設開設時には、国が28.5%と最も高く、漁協が21.7%と続いた。一方、維持管理時では、漁協が38.5%と最も高く、市区町村の単独事業費が30.8%と続いた。施設開設時には、補助金等を複数活用している一方、維持管理に関しては、自治体や漁協の負担が大きい。

5. おわりに

本稿では、海業事例に着目し事業・立地特性を把握するとともに、事業概要や事業実施時の課題点や工夫点、資金負担割合等の傾向を整理した結果、以下の点が明らかとなった。①土地利用規制の緩い地域や小都市での事例が多い。②施設開設時には補助金収集やインフラ整備が検討事項となる。③施設開設時には補助金等を活用している一方、開設後は自治体や漁協の負担が大きい。

Table 3 Utilization and Considerations

検討事項	活用方法		新築		改修		既存のまま		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
耐震補強をする必要があった	1	16.7%	2	50.0%	0	0.0%	3	23.1%		
補助金集める必要があった	3	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	5	38.5%		
空間を広げる必要があった	1	16.7%	1	25.0%	0	0.0%	2	15.4%		
ガスを通す必要があった	1	16.7%	1	25.0%	0	0.0%	2	15.4%		
建築基準法上の見直しが必要だった	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%		
バリアフリー化の必要があった	2	33.3%	2	50.0%	0	0.0%	4	30.8%		
漁業への支障を抑える必要があった	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%		
空調機能を整備する必要があった	1	16.7%	3	75.0%	0	0.0%	4	30.8%		
出入り口を増やす必要があった	1	16.7%	1	25.0%	0	0.0%	2	15.4%		
上下水道を整備する必要があった	3	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	5	38.5%		
電気設備を整備する必要があった	3	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	5	38.5%		
その他	2	33.3%	1	25.0%	3	100%	6	46.2%		
合計	6	46.2%	4	30.8%	3	23.1%	13	100%		

Table 4 Uses and number of people involved

	養殖施設 [2漁港]	体験施設 [2漁港]	飲食施設 [8漁港]	販売施設 [7漁港]	宿泊施設 [2漁港]	その他 [5漁港]	合計 [11漁港]
行政機関[21]	1.0	3.5	2.3	1.4	2.5	1.6	1.9
漁協[15]	2.5	2.0	1.1	1.0	0.5	1.6	1.4
民間企業[14]	1.0	1.5	1.4	1.4	3.5	1.6	1.3
地域組織[6]	0.5	1.0	0.6	0.7	0.0	0.0	0.5
その他[2]	0.0	0.5	0.3	0.3	0.5	0.2	0.2
合計[58]	5.0	8.5	5.6	4.9	7.0	5.0	5.3

Table 5 Issues and innovations in opinion adjustment

合意形成の際の課題	知識・ノウハウ不足[7漁港(63.6%)]							
	行政 4漁港(36.4%)		漁協 5漁港(45.5%)		企業 3漁港(27.3%)		住民 0漁港(0.0%)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
説明会[7漁港(63.6%)]	2	50.0%	4	80.0%	2	66.7%	0	0.0%
勉強会[4漁港(36.4%)]	2	50.0%	3	60.0%	1	33.3%	0	0.0%
ワークショップ[3漁港(27.3%)]	1	25.0%	2	40.0%	2	66.7%	0	0.0%
資料配布[3漁港(27.3%)]	1	25.0%	2	40.0%	2	66.7%	0	0.0%
その他[4漁港(36.4%)]	1	25.0%	2	40.0%	1	33.3%	0	0.0%
合意形成の際の課題	意見調整に時間を要した[10漁港(90.9%)]							
	行政との 7漁港(63.6%)		漁協との 5漁港(45.5%)		企業との 2漁港(18.2%)		住民との 2漁港(18.2%)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
説明会[7漁港(63.6%)]	4	57.1%	4	80.0%	2	100%	2	100%
勉強会[4漁港(36.4%)]	3	42.9%	2	40.0%	1	50.0%	0	0.0%
ワークショップ[3漁港(27.3%)]	3	42.9%	2	40.0%	2	100%	0	0.0%
資料配布[3漁港(27.3%)]	4	57.1%	2	40.0%	2	100%	1	50.0%
その他[4漁港(36.4%)]	3	42.9%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
合意形成の際の課題	人材不足[3漁港(27.3%)]							
	行政 1漁港(9.1%)		漁協 2漁港(18.2%)		企業 1漁港(9.1%)		その他 0漁港(0.0%)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
説明会[7漁港(63.6%)]	1	100%	2	100%	1	100%	0	0.0%
勉強会[4漁港(36.4%)]	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
ワークショップ[3漁港(27.3%)]	0	0.0%	0	0.0%	1	100%	0	0.0%
資料配布[3漁港(27.3%)]	0	0.0%	0	0.0%	1	100%	0	0.0%
その他[4漁港(36.4%)]	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

Table 6 Percentage of Funds

平均負担割合	施設開設時						
	国	都道府県		市区町村		民間企業	漁協
		補助金	単独事業費	補助金	単独事業費		
	28.5%	3.8%	7.7%	3.3%	15.7%	19.2%	21.7%
平均負担割合	維持管理時						
	国	都道府県		市区町村		民間企業	漁協
		補助金	単独事業費	補助金	単独事業費		
	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	30.8%	23.1%	38.5%

今後、未利用漁港施設の活用に向け、事業未実施の漁港を対象に、事業実施への意向や、立地・空間的特性を考慮した実践に向けた事業プロセス及び検討事項を整理する必要がある。

参考文献

- [1] 水産庁：指定漁港数一覧，2024.4.
- [2] 水産庁：令和3年度水産基盤整備調査委託事業「官民連携による漁港の利活用促進検討調査」調査報告書，2022.3